

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	03	174340	観光情報発信事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興	
	施策	02	観光情報の発信			
目的	より多くの人に花巻の魅力を知ってもらうため、観光情報の発信を行う。					
対象	観光客、旅行会社					
意図	花巻の魅力を知ることができる					
事業概要	観光情報の発信 33,862千円（キャンペーン等誘客、ポスター・パンフ等宣伝、人件費等管理費に対する支援）、他市町との連携による情報発信、JAF観光協定システム使用料 関係団体負担金 2,868千円（いわて観光キャンペーン推進協議会、岩手県観光協会ほか、関係機関への負担金） 観光協会の閑散期誘客キャンペーンへの支援 5,320千円 イーハトープ大使によるPR 144千円 体験型観光推進事業補助金 0千円 観光パンフレット、ポスター等の作製 7,097千円 映画・ドラマ等ロケ誘致 893千円 商談会等への参加 0千円 電照広告掲出 770千円 ワークーション観光支援事業補助金 新規 0千円 観光情報コーナー装飾等業務 499千円 滞在型観光推進事業補助金 新規 0千円					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	観光キャンペーン実施回数	回	計画	11.00	11.00	
			実績	4.00	4.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	花巻観光協会ホームページのアクセス件数	万件	目標	44.40	44.50	
			実績	78.06	99.51	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
花巻観光協会への補助を通じ、ターゲットを明確にしたSNS広告の掲載やホームページでの情報発信の充実を図った結果、協会ホームページを閲覧した方が大幅に増え、目標を上回る結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	多くの人に花巻の魅力を知ってもらうための観光情報発信は、市として主体的に取り組む必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	花巻観光協会への補助を通じ、専任スタッフの配置によるホームページ掲載情報の充実や、時宜をとらえた情報発信を行うことで、さらなる誘客が見込まれる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	コロナ禍による観光客の減少を回復させるため、所要の取り組みが必要である。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	観光振興は市全体が受益となる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルスの影響が大きく、直接的なプロモーションの機会の大半が失われたものの、東北6県及び関東在住の若いファミリー層をターゲットとしたYouTube広告の実施等、ターゲットを精査したウェブによる情報発信を行った結果、HP閲覧数の向上といった成果として現れた。
	次年度に向けて	アフターコロナの誘客に向け、満足度アンケートの結果分析や協会HPのサイト来訪者のデータ分析等により、観光客の意向・ニーズを把握しながら、需要喚起のための効果的な観光情報発信に努める。

令和3年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	07	01	03	174400	外国人観光客誘致促進事業費	
総合計画	分野	01	しごと	政策	04 観光の振興	
	施策	02	観光情報の発信			
目的	訪日外国人観光客を誘致するため、海外に向けたプロモーションや滞在型コンテンツの強化を図るとともに、受入環境を整備する。					
対象	外国人観光客					
意図	交流人口の拡大による経済効果					
事業概要	関係団体（事業）負担金 404千円 北東北三県観光立県推進協議会等への負担金等 外国人観光客誘致促進事業 3,780千円 花巻観光協会が取り組むインバウンド事業への支援 商談会等への参加 0千円 国内外で開催される外国人観光客誘致商談会への参加等 外国人観光客広域誘致事業 0千円 外国人の誘客促進のため遠野市、奥州市、平泉町と広域的に連携しコンテンツを充実強化 外国人観光客受入環境整備 264千円 音声翻訳機リース料					
市民参加の有無	対象外					
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	国内外で開催される商談会への参加回数	回	計画	9.00	9.00	
			実績	0.00	2.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	R02	R03	R04
1	訪日外国人観光客入込数（暦年）	万人	目標	7.50	8.00	
			実績	0.90	0.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
新型コロナウイルス感染症拡大の影響による入国制限が長期に渡っており、目標に遠く及ばない結果となった。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	国内人口減少に伴う国内観光客の減少は避けられないことから、当事業に取り組むことは妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	観光関係事業者とのネットワーク構築や情報収集を進めることにより、効果的な事業展開が期待できる。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	様々な商談会等への参加や各種メディアを活用した情報発信が欠かせない上、相手国の状況に応じた対応が必要となるため、現状での削減余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	観光振興は市全体が受益者となる。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、海外との往来は大幅な制限を受けた。商談会などの開催も中止となったため、現地での直接的なPR活動が行えない中、オンラインでの情報発信を行い、アフターコロナの来訪を呼びかける取り組みを行った。
	次年度に向けて	コロナ禍で変容した観光客ニーズを的確に捉えた情報発信を観光協会や他自治体と連携し実施する。アフターコロナには商談会や旅行博等により直接的なPRにより誘客を促進する。